

社会保障制度全般の

抜本的な改革が急務

川崎市議会議員 山崎なおふみ

生活保護急増の背景は景気だけではない

全国的にも生活保護の受給世帯数は過去最多を更新し続け、とりわけ都市部においてはその扶助費の増加が財政を圧迫し、将来に暗い影を落としています。本

市における昨年度決算額は492億8千万円となり、一般会計総額の約1割を占めています。本市の生活保護の年齢別受給者数によれば、60歳以

上の高齢者が全体の約半数を占め、前年度比伸び率が

一番顕著な世代は年金支給開始年齢を含む65〜69歳の方々になります。一般的に、これらの方々は定年退職後の年齢となることから不況による雇用情勢の悪化の影

響は少ないものと思われ、何らかの理由で保険料を払ってこなかった方々が、一定の年齢を迎え、生活保護に頼らざるを得ない実態が浮かび上がります。

現在、国内の無年金高齢者の約7割の方々が生活保護を受給されていますが、現在の国民年金保険料の納付率が6割前後となることを勘案すれば、約3割の方々は潜在的な予備群となります。

どのように対応していくかという観点からの対策が求められています。政令市では雇用・労働施策や年金制度など社会保障制度全般において、幅広い議論を行なう中での「生活保護制度の抜本改革」を国に対して求めており、国の対策が急務といえる状況にあります。※「9月29日決算審査特別委員会の質問より」



山崎なおふみプロフィール

- 昭和48年生まれ。36歳
- 明治大学理工学部卒
- 妻と2人の子どもの4人暮らし
- 趣味は俳句とクラシック音楽鑑賞
- シーズンには42.195kmのフルマラソンを走る

そうすると、景気が回復しても受給者の伸びは緩やかになるかもしれませんが、減少に転じる可能性は低いものと思われ、今後においては、無年金高齢者の生活保護への流入に対して

ホームページ HPで市政ブログ毎日更新中!

山崎なおふみ 検索

ケータイからはコチラ



twitter

「つぶやき」でも情報配信中! タイムリーな議員の声をお届け